

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社ヒロホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5130 URL https:// www.kk-hiro.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 向山 孝弘
 問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理部長（氏名） 東浦 晃 TEL 0745 (71) 6661
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2022年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年8月期の連結業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	1,806	△9.8	21	△47.1	10	△71.9	5	△80.8
2021年8月期	2,002	11.0	40	△1.0	36	12.0	29	—

（注）包括利益 2022年8月期 5 百万円（△80.8%） 2021年8月期 29 百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	19.01	—	—	1.4	1.2
2021年8月期	98.79	—	—	4.8	2.0

（参考）持分法投資損益 2022年8月期 — 千円 2021年8月期 — 千円

（注）当社は、2021年12月16日付で普通株式1株に対して300株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	692	3	0.4	10.33
2021年8月期	738	△2	△0.4	△8.68

（参考）自己資本 2022年8月期 3 百万円 2021年8月期 △2 百万円

（注）当社は、2021年12月16日付で普通株式1株に対して300株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	△28	△23	△37	400
2021年8月期	69	△2	△108	490

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
2021年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

（注）2023年8月期の配当につきましては、現時点で未定としております。

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,883	4.2	33	53.4	31	203.1	21	274.1	71.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年8月期	300,000株	2021年8月期	300,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期	－株	2021年8月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	300,000株	2021年8月期	300,000株

(注) 当社は、2021年11月12日の取締役会決議に基づき、2021年12月16日付で普通株式1株につき、300株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が2021年8月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続いている中で、ウクライナ情勢等による景気の不透明感がみられ、円安の進行並びに原材料価格の上昇等により当面厳しい状態が続くものと見込まれます。

当社グループの主な事業分野である携帯電話販売市場では、昨年の政府による携帯電話料金の値下げ要請に対して、大手通信事業各社サブブランドによる通信料金の値下げやオンライン専用の料金プラン発表の影響を受けて価格競争の激化や端末を伴わないSIM単体でのメインブランドからサブブランドへの移行など販売環境が大きく変化しております。

このような事業環境下ではありますが、当社グループが運営するキャリアショップでは、市場変化にうまく対応し、SIM単体・端末単体を含む新規スマートフォン販売件数を大きく伸ばすことができ、前年同期比10.3%増(2021年8月期10,054件・2022年8月期11,086件)となりました。一方で、販売環境の変化を受けて機種変更に対する販売促進施策が不足したこともあり、総販売件数は前年同期比12.4%減(2021年8月期21,641件・2022年8月期18,964件)となりました。

また、アドオン商材(スマホ設定サポート・マイナンバーカード申請サポート・PayPayカード等)の取り組みを強化することにより総販売件数の減少による収益の減少を補う結果となりました。

そして、前連結会計年度より本格稼働したZeta事業(AI(人工知能)、IoT・ICT技術を活用したオリジナルブランド(映像・防犯・防災・健康などのカテゴリーで分類))では、取扱商材・サービスの拡大を図った結果、BtoBを中心に販売先企業が順調に拡大しております。

これらの結果、売上高は1,806,777千円(前期比9.8%減)、営業利益は21,641千円(前期比47.1%減)、経常利益は10,351千円(前期比71.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,702千円(前期比80.8%減)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントにつきましては、重要性が増したため、「Zeta事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

① コンシューマ通信事業

来店予約制度導入等の各種オペレーションの変更及びSIM単体販売、端末単体販売の普及等による販売環境の変化により売上高は1,749,121千円(前期比10.8%減)、セグメント利益は69,308千円(前期比27.2%減)となりました。

② Zeta事業

取扱商品・サービスの拡大により、売上高は33,728千円(前期比99.9%増)、セグメント利益は9,994千円(前期比128.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、以下のとおりです。

(資産の部)

当期末における流動資産は566,964千円となり、前期末に比べ61,733千円減少いたしました。これは主に、コンシューマ通信事業の売上に対する一部精算サイクルの延長による売上債権の増加24,428千円及び営業活動による商品の増加4,958千円等があったものの、現金及び預金が91,669千円減少したこと等によるものです。

固定資産は125,069千円となり、前期末に比べ15,464千円増加いたしました。これは主に、本社入居ビルの5階フロア及び3階フロア一部のショールーム化のための内装工事による有形固定資産の増加等によるものです。

この結果、総資産は692,033千円となり、前期末に比べ46,269千円減少いたしました。

(負債の部)

当期末における流動負債は149,858千円となり、前期末に比べ66,732千円減少いたしました。これは主に、借入返済に伴う短期借入金の減少50,000千円等によるものです。固定負債は539,077千円となり、前期末に比べ14,761千円増加いたしました。これは主に、新規借入等に伴う長期借入金の増加12,703千円等によるもの

です。

この結果、負債合計は688,935千円となり、前期末に比べ51,971千円減少いたしました。

（純資産の部）

当期末における純資産合計は3,098千円となり、前期末に比べ5,702千円増加いたしました。これは利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が89,579千円減少し、400,596千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は28,879千円（前期は69,539千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、コンシューマ通信事業による売上債権の増加及び法人税の支払い等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23,638千円（前期は2,508千円の使用）となりました。これは主に、本社入居ビル5階フロア及び3階フロア一部のショールーム化のための内装工事によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は37,061千円（前期は108,429千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済等によるものです。

（4）今後の見通し

次期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続いている中で、ウクライナ情勢等による景気の不透明感がみられ、円安の進行並びに原材料価格の上昇等により当面厳しい状態が続くものと見込まれます。

コンシューマ通信事業については、奈良県内・京都府南部に8店舗構えているキャリアショップのボリュームメリットを活かしたドミナント強化に努めながら、接客スキル向上により他店との差別を図るために、社員教育を充実させてまいります。そして、顧客のニーズを捉えた販売促進施策及び適切な店舗運営を実施する計画であります。

一方、Zeta事業については、成長期の初期であることから、さらなる提携先を増やし、新たな商材を市場投入することによってBtoBを中心に販売先企業を増やしていき、引き続き案件の受注獲得を図ってまいります。我々のDX（デジタルトランスフォーメーション）による技術で、「人々の困りごとを解決していきたい。」「世の中に驚きと感動を与えたい。」をミッションとして、すべての人々に笑顔溢れる幸せな生活を提供してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2023年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高1,883,487千円（前期比4.2%増）、営業利益33,193千円（前期比53.4%増）、経常利益31,375千円（前期比203.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益21,335千円（前期比274.1%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,448	404,779
売掛金	37,428	61,857
有価証券	368	368
商品	79,407	84,365
貯蔵品	1,175	1,640
前払費用	13,221	12,191
その他	647	1,761
流動資産合計	628,697	566,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	40,139	50,204
車両運搬具 (純額)	0	—
器具及び備品 (純額)	4,107	10,931
有形固定資産合計	44,247	61,136
無形固定資産		
のれん	9,834	8,912
その他	2,166	2,311
無形固定資産合計	12,001	11,224
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,587	6,658
その他	46,768	46,050
投資その他の資産合計	53,355	52,709
固定資産合計	109,604	125,069
資産合計	738,302	692,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,105	82
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	119,128	119,813
未払法人税等	11,290	—
賞与引当金	1,100	660
その他	33,966	29,301
流動負債合計	216,591	149,858
固定負債		
長期借入金	520,489	533,193
退職給付に係る負債	3,827	4,170
その他	—	1,713
固定負債合計	524,316	539,077
負債合計	740,907	688,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	△54,604	△48,901
株主資本合計	△2,604	3,098
純資産合計	△2,604	3,098
負債純資産合計	738,302	692,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,002,412	1,806,777
売上原価	1,531,986	1,382,207
売上総利益	470,426	424,569
販売費及び一般管理費	429,494	402,927
営業利益	40,932	21,641
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	4	4
補助金収入	5,703	3,370
保険金収入	—	880
その他	931	487
営業外収益合計	6,646	4,748
営業外費用		
支払利息	9,823	10,156
支払手数料	—	5,000
その他	949	882
営業外費用合計	10,773	16,039
経常利益	36,805	10,351
税金等調整前当期純利益	36,805	10,351
法人税、住民税及び事業税	11,104	4,719
法人税等調整額	△3,935	△71
法人税等合計	7,169	4,648
当期純利益	29,636	5,702
親会社株主に帰属する当期純利益	29,636	5,702

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	29,636	5,702
包括利益	29,636	5,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,636	5,702
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	5,000	△81,601	—	△26,601	△26,601
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,636		29,636	29,636
合併による増加		50,000	△639		49,360	49,360
自己株式の取得				△55,000	△55,000	△55,000
自己株式の処分		△55,000		55,000	—	—
その他資本剰余金の負 の残高の振替		2,000	△2,000		—	—
当期変動額合計	—	△3,000	26,996	—	23,996	23,996
当期末残高	50,000	2,000	△54,604	—	△2,604	△2,604

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	2,000	△54,604	△2,604	△2,604
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,702	5,702	5,702
当期変動額合計	—	—	5,702	5,702	5,702
当期末残高	50,000	2,000	△48,901	3,098	3,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,805	10,351
減価償却費	12,154	11,400
のれん償却費	922	922
敷金償却	1,391	698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,199	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△440
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	712	343
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	9,823	10,156
補助金収入	△5,703	△3,370
保険金収入	—	△880
売上債権の増減額 (△は増加)	7,117	△24,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,334	△5,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,165	△1,023
その他	9,025	△5,056
小計	73,240	△6,759
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△9,823	△9,630
法人税等の支払額	△407	△16,750
補助金の受取額	5,703	3,370
保険金の受取額	—	880
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,539	△28,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,080	△7,051
定期預金の払戻による収入	6,240	9,140
有形固定資産の取得による支出	△1,221	△24,977
無形固定資産の取得による支出	—	△750
その他	△446	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,508	△23,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入金の借入による収入	59,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△167,429	△166,610
割賦債務の返済による支出	—	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,429	△37,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,398	△89,579
現金及び現金同等物の期首残高	531,506	490,176
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	—
現金及び現金同等物の期末残高	490,176	400,596

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は一部の取引について、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売につき、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であれば、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の利益剰余金期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計期間の売上高並びに販売費及び一般管理費が19,432千円減少しております。なお、営業利益以下の各段階損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されており、「コンシューマ通信事業」、「Zeta事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ通信事業」は、情報通信サービス関連（ソフトバンク・ワイモバイル端末の新規・機種変更契約、SoftBank光・SoftBank Airなどのブロードバンドサービス、ソフトバンク電気・PayPay等の契約）及び関連商品等の販売、割賦契約の斡旋、故障修理や料金プランの変更等受付、並びに通信料金の収納受付等のキャリアショップ事業を行っております。

「Zeta事業」は、映像・防犯・防災・健康のカテゴリーに分類したDX（デジタルトランスフォーメーション）関連のAIやIoT・テレワーク機器等のデジタル商材の販売・サービス事業を行っております。

なお、グループ各社が営むコンシューマ通信事業及びZeta事業以外の事業については、重要性が乏しいことから、報告セグメントに含めておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「Zeta事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

4. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	コンシューマ 通信事業	Zeta事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,959,845	16,873	25,694	2,002,412	—	2,002,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,959,845	16,873	25,694	2,002,412	—	2,002,412
セグメント利益	95,228	4,377	5,314	104,920	△63,988	40,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人通信事業、Rebonally事業、貸会議室事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	コンシューマ 通信事業	Zeta事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,749,121	33,728	23,927	1,806,777	—	1,806,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,749,121	33,728	23,927	1,806,777	—	1,806,777
セグメント利益	69,308	9,994	3,651	82,954	△61,312	21,641

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人通信事業、Rebonally事業、貸会議室事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	1,889,291	コンシューマ通信事業 その他事業

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	1,766,795	コンシューマ通信事業 その他事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	通信事業	全社・消去	合計
当期償却額	922	—	922
当期末残高	9,834	—	9,834

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	通信事業	全社・消去	合計
当期償却額	922	—	922
当期末残高	8,912	—	8,912

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	△8.68円	10.33円
1株当たり当期純利益	98.79円	19.01円

(注) 1. 当社は、2021年12月16日付けで普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	29,636	5,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	29,636	5,702
普通株式の期中平均株式数(株)	300,000	300,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。